

ちら特報部

特養ホームでの虐待が特に問題視されるようになつたのは、一〇〇〇年代に入つてからとされる。厳しい職場環境が嫌われるなどして介護現場の人手不足が深刻化した時期だ。日本大の山田祐子教授（社会福祉学）は「人材が集まらなくなり、「大丈夫かな?」と思つような人でも採用せざるを得なくなつた。十分にトレーニングをする余裕もなく、そうした職員が虐待を起すようになつた」と分析する。

実際に二〇〇〇年、全国の特養ホームで起きた職員による虐待事件は、常識では考えられないようなものが増えていた。和歌山県海南市では二〇〇二年三月、入所者に真冬にホースで水をかけたことが発覚。同年十一月には神戸市で、指をなめていた入所者に、職員が「手をちぎってやろうか」と罵声を吐いた。大部分別府市では女性の入所者を、全裸でトイレまで行かせていたことが明らかになつた。

山田教授は「シルバービジネスの世界は新規に参入した業者が少なくなく、ひどいところもある。携帯で

「寄り添う介護」大切に

見するなど、倫理観が欠如したようなレベルの低い事案が増えた」と訴える。

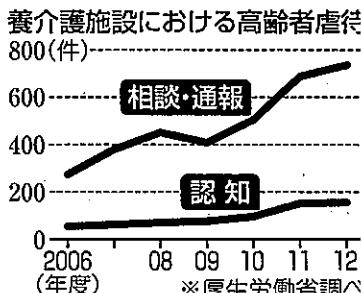
虐待が増えた原因の一つと考えられる人手不足は、一向に改善の兆しが見えない。厚労省所管の公益財団法人「介護労働安定センター」の調査では、二〇〇九年度の介護職員の離職率は前年度比〇・九㌽増の17%。全産業平均の14・8%を大きく上回っている。夜勤などがあつて勤務時間が不規則な上に、待遇も良くないことが原因といわれる。施設長を除く職員の平均賃金は、月二十一万一千九百円（全産業の平均は二十九万五千七百円）にとどまる。

そうした状況の中で、虐待を減らすにはどうすればいいのか。山田教授は「原因を職員個人に求めるのではなく、施設の在り方に問

う。一人が虐待をしていたら、他にあると考えるのが自然。賃金が十分でなくとも、勤務時間に配慮するなどして働きやすい環境を整えれば人材は集まるし、雰囲気も変わっていく」と指摘する。

施設を外部調査

一方で、NPO法人「UBIジョン研究所」（東京）の本間郁子理事長（六五）は、「経営者や施設長の姿勢が大切なのは言うまでもないが、外部のチェックを受けたことも重要」と強調する。同研究所は二〇〇九年から大学教授や元施設長、看護師など専門家を集め、特養ホーム側からの依頼に基づいた調査を続けて、



「私たち一人一人が声を上げないと国は動かない」と話すNPO法人・UBIジョン研究所の本間郁子理事長（東京都渋谷区）

高齢者への虐待の5分類

1.身体的虐待

暴力を振るう、必要ないのに体を拘束する

2.介護放棄

食事や入浴をさせず放置する、必要なサービスをしない

3.心理的虐待

存在を否定するような暴言を吐く、わざと無視する

4.性的虐待

わいせつ行為

5.経済的虐待

預けたお金を着服する、年金を取り上げて使い込む

「労働環境改善へ声上げよう」

高齢化が進み、誰しもが認知症になつたり、特養ホームに入る可能性がある。本間理事長は「私たち一人一人が自分のこととして考へたいといふ思いは皆持つていい」

（待機者が多く）特養をクリアすると、優良施設として認定している。本間理事長は、虐待が減らない原因の一つに「高齢者とのコミュニケーションの取り方が分からぬ二十歳代の若い職員が増えた」とある。核家族化が進んで高齢者と接する機会が少なくなつただけでなく、パソコンや携帯に慣れ親しんだ世代。また、専門学校などで介護の技術や知識を学んではいるものの、実際に現場で体験するのとは別だという。

「介護に最も必要なのは、専門技術よりも人間性。高齢者の価値観や人生觀に寄り添わないと介護などでき

ドクターメモ

フランス生まれの「ユマニチュード」という認知症ケアが注目を集めている。「見つめる」「話しかける」「触れる」「立つ」が基本で、「病人」ではなく「人間」として扱う。症状が劇的に改善することもあるといふ。家族も含め、認知症患者への接し方を根本的に変える必要があるのか